

事業番号	0	2	3
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	母子保健指導事業				担当部	健康福祉部					
事業期間	昭和63年度以前 ~ 令和2年度以降				担当課	保健センター					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	06	展開方向	2							
予算区分	一般会計	款	04 衛生費	項	01	目	04	大	03	中	04

2. 実施状況

<目的>
親子を取り巻く環境は年々複雑化し、育児不安や虐待等様々な問題を含んでいる。近年の核家族化により親から子へ子育てが伝承されにくく、子どもは地域社会で育てられている。育児不安の軽減や虐待予防に努め、子どもの特性を理解し子育てが楽しくできるよう支援していく。そして、子どもの健やかな成長を導くことができるよう、親や地域づくりを支援し、健全で明るい社会をつくる。

<対象>
子どもとその保護者

<内容・手段>
育児相談や家庭訪問、健康教育、健診事後教室を実施し、親子に寄り添いながら、育児不安の軽減や虐待予防に努める。また母子保健推進協議会においては、母子を取り巻く環境を考え、関係機関と連携をとりながら継続的な事業展開をしていく。

<30年度成果・実績>
 ・パパママ教室 278人
 ・離乳食教室(初期) 280組
 ・離乳食教室(後期) 173組
 ・育児相談電話 164件
 ・育児相談 延757件(※H30.9月から子育て世代包括支援センターが実施主体)
 ・家庭訪問 延432件
 ・健診事後教室 延683人/83回

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1	
			直接経費	財源	千円	8,171	7,800	8,082
	一般財源	千円						
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	計(A)	千円	8,171	7,800	8,082	5,401		
	対前年比	%	-	95.5%	103.6%	66.8%		
	(当初)予算額	千円	9,164	8,640	9,176	6,129	6,168	
人件費	正職員	人	0.35	0.38	0.28	0.15		
	正職員(平均人件費)	千円	2,620	2,845	2,096	1,123		
	その他職員	人	0.4	0.6	0.6	0.45		
	その他職員(時給×年間時間)	千円	2,933	3,060	3,082	3,033		
	計(B)	千円	5,553	5,905	5,178	4,156		
事業費合計(C=A+B)		千円	13,724	13,705	13,260	9,557		
指標	成果指標	相談相手のいる保護者の割合(%)	目標	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上
		実績	95.2	91.4	94.5	96.1		
	ゆったりとした気持ちで子育てできる保護者の割合(%)	目標	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	
		実績	80.2	79.4	78.9	79.9		
	活動指標	パパママ教室参加者数	目標	-	-	-	-	-
		実績	279	272	254	278		
	離乳食教室参加者数	目標	-	-	-	-	-	
		実績	567組	497組	477組	453組		
@事業費	受益者数(a)	人	-	-	-	-		
	受益者あたり事業費(b=C/a)	円	-	-	-	-		

診 断 結 果	改善点は見られない	○	改善点が若干見られる	大いに改善すべき
	<p><事業費> ・平成30年度9月に、子育て世代包括支援センターが開所され業務の一部が移管となったため、事業費も減額となりました。</p> <p><指標> ・「相談相手のいる保護者の割合」「ゆったりとした気持ちで子育てできる保護者の割合」については、各年によって幅があり引き続き注視していきます。 ・パパママ教室・離乳食教室の受講者数は、各年によってバラつきがあります。 ・親子健康手帳交付場所が教室を実施する場所である保健センターと異なり、その場で予約が取れないため参加者の減少につながるものが推測されます。また子育て世代包括支援センターでの相談では離乳食に関する相談もあることから、連携を図りながら教室の周知に努めると共に、4か月児健診でも周知を図っていきます。 ・目標値の達成に向けて、妊娠期から子育て期で切れ目のない支援を行うことで、妊娠期から相談しやすい環境をつくり、楽しく子育てできる親子が増やせるよう子育て世代包括支援センターと連携し努めていきます。</p>			

4. 総合評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの			
	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節
評 価 結 果	<p>・子育て世代包括支援センター等関係機関と連携し、切れ目のない支援ができるよう情報を共有できるような仕組みを構築していきます。 ・また、子育てに不安を抱える親子が気軽に相談できるよう、健診などの機会を捉え子育てに関する情報や相談事業等について周知を図っていきます。</p>				